

第1回研究会での主要論点

1. **各主体の廃棄物・リサイクル分野の取組を推進することにより温室効果ガスを削減できるコベネフィット対策は網羅的に整理されているか？**
 - コベネフィット対策として追加すべきものはないか？
 - コベネフィット対策を抽出する調査方法は妥当か？

2. **国内排出量取引制度やJ-VER制度等の経済的手法を用いることにより、取組を促進できる対策は何か？**
 - 自主行動計画として整理された対策のうち、国内排出量取引制度で推進すべきものは何か？
 - 廃棄物・リサイクル分野の対策技術のうち、J-VER制度のポジティブリスト(方法論)作成可能なものは何か？
 - 上記のうち、経済的手法(J-VERの売却益収入)により推進可能なものは何か？

3. **コベネフィット対策を推進する上で、廃棄物・リサイクル行政として追加的に施策を実施する必要はあるか？**
 - 国内排出量取引制度への参加を促進するための普及啓発としてどのような方法が有効か？10月に開催予定の全国セミナーの場をどのように活用すべきか？
 - 複数の案件を統合(バンドリング)することにより、取組が促進されるものはあるか？また、クレジットの売買のマッチングを支援する必要があるか？
 - 追加的な規制または補助金等の政策を組み合わせることにより、効果的に推進できるものはあるか？